

令和4年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

事業計画

令和4年4月1日

}

令和5年3月31日

令和4年度 事業計画

I 基本方針

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が、今まで培った経験と能力・知識を地域社会に役立て、働くことを通じて生きがいを得るという理念に基づき、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

令和3年版の高齢社会白書によると、令和2年の労働力人口は6,868万人であり、そのうち高齢者と呼ばれる65歳以上の者は922万人となっています。労働力人口総数に占める高齢者の割合は13.4%（前年比0.2%増）と上昇し続け、事業団の会員資格のある60～64歳の者543万人を加えた割合は21.3%となり、労働力人口の5人に1人は60歳以上という状況が続いています。

今、事業団を取り巻く環境は、労働力人口に占める高齢者割合は上昇し、さらに国による「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、企業が継続雇用年数を引き上げたことなどから、就業の基盤である会員数の伸び悩みや会員の高齢化が深刻な問題となっています。

その様な中、令和3年度は、多くの高齢者が入会しやすい環境づくりや多種多様な取り組みにより、新規会員数を増加させることができました。また、新型コロナウイルスの影響を受け、家事援助サービスや調理・食品関連作業など契約が大きく減少しているものもありますが、契約金総額としてはコロナ前の状況に戻りつつあります。

令和4年度は、オンライン教室やリモート環境づくりの事業を更に増やし、国の補助金を得て、高齢者デジタル活用支援に取り組んでいきます。また、第5次中期計画の初年度でもあり、第4次中期計画や経営改革に係る構想を総括するとともに、具体的な行動内容についても積極的に取り組んでいきます。

II 実施計画

1. 会員数増加と会員のスキル向上

(1) 新規会員の加入促進

- 即日入会：原則月2回の会員登録説明会時に入会手続きが行えるよう、事前に入会申込書などの必要書類を送付し、記入の上説明会に参加することで入会希望者の負担を減らし、入会者を増やします。
- 出張説明会：入会希望者が気軽に参加できるよう、地域に出向いて会員登録説明会を開催します。

- 事業団のPRを兼ねた市民向けセミナー等の開催に合わせて、会員登録説明会を実施することで会員増強に繋がります。
- Web仮入会：会員登録説明会に参加できない入会希望者のために、HP上の動画を視聴し、諸手続きを行えば会員となれる制度を設け、入会しやすくします。

(2)退会会員の抑制

- 定年制度について今後の方向性を検討し退会抑制に繋がります。
- 親睦交流活動の奨励や会員の声を反映させることで、会員在籍のメリットを検討していきます。

(3)女性会員の増強

- 市内の施設を利用し、女性を対象とした会員登録説明会を実施します。
- リンパマッサージ教室などとタイアップした女性向け講習会を開催することで、女性の入会者を増やします。
- 女性会員による事業団での活動をPRすることで、女性の入会者を増やします。

(4)会員資質の向上（研修会や講習会の実施）

- 研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術・技能の習得やマナー向上を図ります。
- 新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理・衛生講習を開催します。
- 研修の参加条件が会員資格を有することとなっている県シルバー連合会主催の「高齢者活躍人材確保育成事業」を活用し、会員確保に努めます。

(5)新しい広告媒体の活用

- 事業団活動をPRするため、新たな広告媒体の活用も検討します。

2. 安全・衛生対策と適正就業の推進

(1)安全管理委員会の実施

- 安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業や事故防止に努めます。
- 安全のしおり等を活用して「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。
- 会員が起こした事故や不祥事などについて、文書により会員に周知することで、情報共有と再発防止に努めます。
- 会員のコロナ感染や感染が疑われる場合の対応について、会員に文書で通知します。

(2) 派遣事業における衛生委員会の実施

- 衛生委員会の定例開催と職場巡視の実施により、会員の労働災害などを未然に防ぎます。
- 産業医も参加する会議を開催することで、会員の健康保持増進や健康相談などを行います。

(3) 安全基準の遵守と安全就業意識の浸透

- ドライブレコーダーを全車に設置したことから、交通事故やトラブルの情報把握や法令順守により、安全就業への意識の浸透を図ります。
- 「事故取扱基準」を策定したことで、事故を起こした会員に処分を科すこともあり得ることを通知し、事故の抑止力や運転する時の心構えを向上させます。

(4) 会員の高齢化に合わせた啓発活動の推進

- 自転車による就業途上の自損事故が多発していることから、家を出てから帰るまでが仕事であることを伝え、自転車の安全確保と交通ルール遵守の徹底を呼びかけます。

(5) 適正な就業の推進と点検の継続

- 就業の実態を点検・把握し、就業形態の適正化に努めます。
- 会員相互の連帯と共働・共助を実現するため、ローテーション就業を積極的に取り入れます。

3. 就業機会の拡大

(1) ニーズ把握と情報発信強化

- 説明会やセミナーの場でアンケート調査を行い、会員や市民・企業のニーズを把握し、ニーズに合った新規事業を開拓します。
- 事業団まつり、公民館まつり、ボランティア活動などを通じて、事業団の業務内容を市民に広く周知します。
- 企業訪問や広報媒体を活用して、積極的に市民・企業へアピールすることで、事業拡大に繋がります。
- ハローワーク等関係団体との情報交換やセミナー開催等により、会員拡大や就業機会の拡大を推進します。
- 既存事業をさらに充実させるとともに、前職での経験や身に着けた技術・資格を活かせる業務の拡大に取り組みます。
- 派遣事業において、指定された職種の就業時間延長が可能になったことから、発注者へ周知するとともに会員にも情報を提供し就業の拡大に努めます。

(2) 公共事業等の受注拡大

- 市長との面談や市関係部局との話し合いを行うことで、事業団運営の課題や行政からの要望などを把握し、双方の課題解決に努めます。
- 受注拡大を目指して市長、部・課長への働きかけを行います。
- 平塚市との協定に基づき空き家管理業務のさらなる周知・拡大に努めます。

(3) リピーター顧客増への取組

- 過去に事業団を利用した顧客に対し、事業案内等を送付することで受注の拡大につなげます。
- 常に親切・丁寧な仕事を心掛け、リピーターの確保に努めます。

(4) 未就業会員向け施策の充実

- 就業情報説明会と就業相談会を同時開催し、就業情報の提供や希望職種への就業促進に努めます。
- 就業情報を会員に公開することにより、公平な就業機会の提供や未就業会員の減少に努めます。
- 会員が事業団の業務内容や就業情報を把握できるように、あらゆる機会を通じて事業団情報の提供に努めます。
- 会員向け専用サイト（Smile to Smile）に、積極的に就業情報や取組情報などを発信することで会員周知に努めます。

(5) 新規事業及び独自事業の展開

- 受注につながるチラシやパンフレットを活用して、事業団に発注するメリットや実績を周知し、ビジネスチャンスの確保を狙います。
- 国の「デジタル活用支援」を受け、高齢者向けスマホ教室をさらに充実させることで、就業機会拡大に努めます。
- 会員が手作りで制作した品を、ネットなどに掲載し販売する方法を検討します。

(6) 女性会員向けの就業先確保

- 女性会員が望む様々な就業条件への対応策を研究し、就業先の開拓に取り組めます。

(7) 高齢者のデジタル・ディバイド（情報格差）解消支援

- 国の「デジタル活用支援」を受け、高齢者向けスマホ教室をさらに充実させることで、就業機会拡大に努めます。（再掲）

(8) 福祉的介護支援の充実

- 高齢者の日常生活の自立や介護予防を促進させるため、市と連携して高齢者サポート事業のPRに努め、受注機会の拡大に努めます。

- 介護支援事業での就業を希望する会員が不足していることから、就業会員の確保に取り組みます。
- コロナ禍で家庭内作業などの受注減が続いているため、早期の回復は難しいことから、就業会員に他の業務と兼務できる就業情報を提供していきます。

(9) コロナ禍に即した事業の実施

- 在宅でのオンライン会議などリモート環境づくりが求められていることから、対応できるパソコン講座を充実します。
- スマートフォンを利用したいが使い方が分からない高齢者に、「初めてのスマホ教室」などを開催し、情報格差の解消に努めます。また、市と連携して階層的なデジタル活用支援講座を行うことで、DX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術により生活をより良いものに変えていく）の取り組みを進めていきます。

4. 健全な組織運営と効率化

(1) 健全な運営と自立

- 公益財団法人として、法令順守と適切な財務運営に努めます。また、国・市補助金の確保に努めます。
- 常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。

(2) 会員要望や発注者意見の把握

- 「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員理事を中心とした事業運営を進めます。また、会員からの要望や発注者からの意見を理事から確認し、改善・反映していきます。

(3) 地区班活動の側面的支援

- 地区班役員の活動をサポートし、役員担い手不足解消を側面から支援します。

(4) 適時情報共有（事故苦情再発防止）を目的とした職群班組織の活用

- 職群班が持つ情報や経験を活用して、事業団運営に役立てます。

(5) ボランティア活動の支援

- 地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めるとともに、地域の行事に積極的に参加し事業団をPRしていきます。

(6) 定年延長制度に合わせた職員採用・人材育成計画の見直し

- 職員の定年退職を考慮し、常に安定した事務局体制がとれるよう、職員採用計画を立てるとともに人材育成に努めます。
- 業務遂行に必要な職員研修を実施します。

(7)働き方改革及びリモート環境の整備等

- 事業団の継続的、効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最適な体制を常に検討します。

(8)インボイス制度導入に向けた対応

- 制度の導入（令和5年10月）に向け、様々なシミュレーションを行い、事務費改定などの対応策を検討していきます。
- 県シルバー連合会と協議し、出来るだけ早期に対策案をまとめます。
- 会員への情報提供については、いろいろな場を通じて説明していきます。

(9)運営資金積み立て及びインボイス制度導入後の財務健全性確保

- インボイスに関する財務状況や資金の積み立て計画については、令和5年度の事業計画で示していきます。

5. 事業拡大に伴う事務所移転

- 市の庁舎で利用用途が決まっていない施設を事業団事務所として借用したい旨、市長はじめ関係部・課長へ要望しています。高齢福祉課をはじめ、市の担当部署と協議し、移転先を絞り込みます。
- 移転先が決まれば、移転費用や施設改修などで必要となる費用を算出します。

予 算 書

令和 4 年 4 月 1 日

}

令和 5 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	548,802,500	538,482,570	10,319,930
受取配分金	465,000,000	456,723,650	8,276,350
受取材料費等	38,000,000	37,000,000	1,000,000
受取事務費	45,802,500	44,758,920	1,043,580
労働者派遣事業等受託収益	11,451,100	10,560,000	891,100
労働者派遣事業等受託収益	11,451,100	10,560,000	891,100
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	3,000,000	3,000,000	0
介護予防保険報酬収益	3,000,000	3,000,000	0
管理受託事業収益	972,840	972,840	0
技能以外維持管理業務受託収益	972,840	972,840	0
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	498,718	498,718	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	498,718	498,718	0
受取会費	360,000	360,000	0
正会員受取入会手続き手数料	360,000	360,000	0
受取補助金等	36,444,000	33,974,000	2,470,000
受取連合交付金	17,387,000	16,987,000	400,000
受取(市)補助金	16,987,000	16,987,000	0
その他補助金等	2,070,000	0	2,070,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	5,000	5,000	0
特定資産受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	601,538,658	587,857,628	13,681,030
(2) 経常費用			
事業費	588,013,887	580,033,051	7,980,836
支払配分金	466,912,500	460,548,650	6,363,850
支払材料費等	29,750,000	29,050,000	700,000
給料手当	26,000,000	28,418,000	△ 2,418,000
期末勤勉手当引当金繰入額	3,830,000	3,946,000	△ 116,000
臨時雇賃金	22,517,035	21,655,000	862,035
退職給付引当金繰入額	2,375,770	1,759,950	615,820
法定福利費	6,500,000	5,600,000	900,000
退職給付費用	810,000	752,000	58,000
福利厚生費	450,000	400,000	50,000
会議費	40,000	50,000	△ 10,000
旅費交通費	57,000	61,600	△ 4,600
通信運搬費	2,944,580	2,864,340	80,240
減価償却費	2,660,602	2,933,037	△ 272,435
什器備品費	132,000	132,000	0
消耗品費	517,000	432,244	84,756
修繕費	170,000	200,000	△ 30,000
印刷製本費	1,560,000	1,450,000	110,000
光熱水料費	864,000	782,400	81,600
賃借料	1,930,000	1,790,324	139,676
保険料	4,800,000	4,905,000	△ 105,000
諸謝金	1,873,000	1,010,856	862,144
租税公課	5,500,000	5,453,500	46,500
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	680,000	665,000	15,000
委託費	4,897,400	4,896,200	1,200
教材費	55,000	85,650	△ 30,650
支払手数料	93,000	96,300	△ 3,300
貸倒損失	0	0	0
補償金	30,000	30,000	0
雑費	30,000	30,000	0

収 支 予 算 書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	13,525,771	9,537,240	3,988,531
役員報酬	5,000,000	4,961,900	38,100
給料手当	3,200,000	0	3,200,000
期末勤勉手当引当金繰入額	199,000	217,300	△ 18,300
法定福利費	720,000	633,000	87,000
退職給付費用	103,680	103,680	0
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	73,000	70,000	3,000
減価償却費	384,091	333,268	50,823
什器備品費	200,000	110,000	90,000
消耗品費	220,000	155,000	65,000
修繕費	200,000	110,000	90,000
印刷製本費	90,000	85,000	5,000
光熱水料費	216,000	195,000	21,000
賃借料	450,000	354,816	95,184
保険料	33,000	33,000	0
諸謝金	36,000	36,000	0
支払負担金	270,000	269,000	1,000
会員福利厚生費	60,000	0	60,000
委託費	1,880,000	1,679,276	200,724
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	1,000	1,000	0
雑費	130,000	130,000	0
経常費用計	601,539,658	589,570,291	11,969,367
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,000	△ 1,712,663	1,711,663
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,000	△ 1,712,663	1,711,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,000	1,000	0
車両運搬具売却益	1,000	1,000	0
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	1,000	1,000	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
車両運搬具売却損	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,711,663	1,711,663
一般正味財産期首残高	79,925,065	76,420,282	3,504,783
一般正味財産期末残高	79,925,065	74,708,619	5,216,446
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	81,925,065	76,708,619	5,216,446

収 支 予 算 書 (注記)

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	12,388,867	1,200,000	11,188,867
退職給付引当資産取崩収入	8,138,867	0	8,138,867
減価償却引当資産取崩収入	4,250,000	1,200,000	3,050,000
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
事務所移転準備用積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	12,388,867	1,200,000	11,188,867
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	4,250,000	1,200,000	3,050,000
車両運搬具購入支出	3,500,000	1,200,000	2,300,000
什器備品購入支出	750,000	0	750,000
特定資産取得支出	7,561,466	2,952,435	4,609,031
退職給付引当資産取得支出	2,375,770	1,759,950	615,820
減価償却引当資産取得支出	4,185,696	1,192,485	2,993,211
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
事務所移転準備用積立資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000
投資活動支出計	11,811,466	4,152,435	7,659,031
投資活動収支差額	577,401	△ 2,952,435	3,529,836
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	5,010,000	10,000	5,000,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	5,000,000	0	5,000,000
預託金戻り収入	10,000	10,000	0
借入金収入	23,000,000	28,000,000	△ 5,000,000
(市)借入金収入	13,000,000	18,000,000	△ 5,000,000
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	5,405,400	0	5,405,400
リース債務取得収入	5,405,400	0	5,405,400
財務活動収入計	33,415,400	28,010,000	5,405,400
<財務活動支出>			
貸付金支出	5,010,000	10,000	5,000,000
労働者派遣事業貸付金支出	5,000,000	0	5,000,000
預託金支出	10,000	10,000	0
借入金返済支出	23,000,000	28,000,000	△ 5,000,000
(市)借入金返済支出	13,000,000	18,000,000	△ 5,000,000
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	6,486,480	1,216,944	5,269,536
リース資産購入支出	5,405,400	0	5,405,400
リース資産債務返済支出	1,081,080	1,216,944	△ 135,864
財務活動支出計	34,496,480	29,226,944	5,269,536
財務活動収支差額	△ 1,081,080	△ 1,216,944	135,864
当期収支差額	△ 503,679	△ 4,169,379	3,665,700

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は13,000,000円
平塚信用金庫からの短期借入金限度額は10,000,000円とする。

3 債務負担額 (パソコンシステム)

令和4年度	1,081,080円
令和5年度	1,081,080円
令和6年度	1,081,080円
令和7年度	1,081,080円
令和8年度	1,081,080円

収支予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	就業機会提供事業		シルバー人材センター事業		管理受託事業			
	就業機会確保事業		高齢者活用・職後世代サポート事業		介護予防・日常生活支援総合事業			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・職後世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業			
I一般正味財産増減の部								
I.経費増減の部								
(1)経常収益								
受託事業収益	503,000,000	32,283,229	0	0	0	535,283,229	13,519,271	548,802,500
受取配分金	465,000,000	0	0	0	0	465,000,000	0	465,000,000
受取材料費等	38,000,000	0	0	0	0	38,000,000	0	38,000,000
受取事務費	0	32,283,229	0	0	0	32,283,229	13,519,271	45,802,500
労働者派遣事業等受託収益	0	11,451,100	0	0	0	11,451,100	0	11,451,100
労働者派遣事業等受託収益	0	11,451,100	0	0	0	11,451,100	0	11,451,100
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
介護予防日常生活支援総合事業収益	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
介護予防生活支援総合事業収益	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
管理受託事業収益	0	0	0	972,840	0	972,840	0	972,840
管理受託事業収益	0	0	0	972,840	0	972,840	0	972,840
技能研修維持管理業務受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技能研修維持管理業務受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用利益	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	500	500
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	498,718	0	0	498,718	0	498,718
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	498,718	0	0	498,718	0	498,718
受取会費	0	360,000	0	0	0	360,000	0	360,000
正会員受取入会手数料	0	360,000	0	0	0	360,000	0	360,000
受取補助金等	0	19,487,000	16,987,000	0	0	36,474,000	0	36,474,000
受取連合交付金	0	3,628,000	13,759,000	0	0	17,387,000	0	17,387,000
受取(市)補助金	0	13,759,000	3,228,000	0	0	16,987,000	0	16,987,000
その他補助金等	0	2,070,000	0	0	0	2,070,000	0	2,070,000
受取春附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
受取春附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
雑収益	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	2,000
雑収益	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	2,000
経常収益計	503,000,000	63,554,329	17,485,718	972,840	3,000,000	588,012,887	13,525,771	601,538,658
(2)経常費用								
事業費	494,700,000	64,127,799	25,689,188	884,400	0	588,013,887	0	588,013,887
支払配分金	465,000,000	0	0	0	2,612,500	466,912,500	0	466,912,500
支払材料費等	29,700,000	0	0	0	1,912,500	29,750,000	0	29,750,000
給料手当	0	13,000,000	13,000,000	0	30,000	26,000,000	0	26,000,000
期末手当	0	3,830,000	3,830,000	0	0	3,830,000	0	3,830,000
臨時雇賃金	0	14,336,847	7,580,188	0	600,000	22,517,035	0	22,517,035
退職給付引当金繰入額	0	2,375,770	0	0	0	2,375,770	0	2,375,770
法定福利費	0	3,900,000	2,600,000	0	0	6,500,000	0	6,500,000
退職給付費用	0	810,000	0	0	0	810,000	0	810,000
福利厚生費	0	450,000	0	0	0	450,000	0	450,000
会議費	0	40,000	0	0	0	40,000	0	40,000
旅費交通費	0	50,000	7,000	0	0	57,000	0	57,000
通信運搬費	0	2,913,580	31,000	0	0	2,944,580	0	2,944,580
減価償却費	0	2,660,602	0	0	0	2,660,602	0	2,660,602
什器備品費	0	132,000	0	0	0	132,000	0	132,000
消耗品費	0	381,000	136,000	0	0	517,000	0	517,000
修繕費	0	60,000	110,000	0	0	170,000	0	170,000
印刷製本費	0	1,560,000	0	0	0	1,560,000	0	1,560,000
光熱水料費	0	864,000	864,000	0	0	864,000	0	864,000
賃借料	0	1,000,000	930,000	0	0	1,930,000	0	1,930,000
保険料	0	4,800,000	0	0	0	4,800,000	0	4,800,000
諸謝金	0	1,213,000	630,000	0	30,000	1,873,000	0	1,873,000
租税公課	0	5,500,000	0	0	0	5,500,000	0	5,500,000
租税公課	0	5,500,000	0	0	0	5,500,000	0	5,500,000
支払負担金	0	680,000	0	0	0	680,000	0	680,000
組織活動助成費	0	884,400	884,400	0	0	4,897,400	0	4,897,400
委託費	0	3,363,000	650,000	0	0	4,013,000	0	4,013,000
教材費	0	20,000	15,000	0	20,000	55,000	0	55,000
支払手数料	0	93,000	0	0	0	93,000	0	93,000
補償金	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
雑費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000

(単位：円)

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		管理受託事業		介護予防・日常生活支援総合事業				
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者訪問・相談センター事業	0	0	0			
管理費	0	0	0	0	0	0	13,525,771	13,525,771	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	
給料手当	0	0	0	0	0	0	3,200,000	3,200,000	
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	199,000	199,000	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	720,000	720,000	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	103,680	103,680	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	73,000	73,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	384,091	384,091	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	216,000	216,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000	
保険料	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,880,000	1,880,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000	
経常費用計	494,700,000	64,127,799	25,689,188	884,400	884,400	2,612,500	588,013,887	588,013,887	
当期経常増減額	8,300,000	△573,470	△8,203,470	88,440	88,440	387,500	△1,000	△1,000	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益	0	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	
車両運搬具売却益	0	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	
経常外収益計	0	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
当期一般正味財産増減額	8,300,000	△572,470	△8,203,470	88,440	88,440	387,500	0	0	
一般正味財産期首残高							49,287,313	49,287,313	
一般正味財産期末残高							30,637,752	30,637,752	
II 指定正味財産増減の部									
(1) 収益									
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高							2,000,000	2,000,000	
指定正味財産期末残高							2,000,000	2,000,000	
III 正味財産期末残高							49,287,313	49,287,313	
							32,637,752	32,637,752	
							81,925,065	81,925,065	